

# 参議院議員選挙 愛知選挙区 立候補予定者に聞く 協会アンケートへの回答

	<p><b>すやま初美</b> (日本共産党)</p> 	<p><b>水野こういち</b> (国民民主党)</p> 	<p><b>酒井やすゆき</b> (自由民主党)</p> 
<p>1. 高額療養費の上限額引き上げについては、「凍結」ではなく白紙撤回するべきと思いますが、いかがお考えですか。</p>	<p><b>賛成</b> 高額療養費の上限額の引き上げは、患者の負担増と受診抑制、治療中断を招き、現役世代をふくむ国民の医療を受ける権利を奪い、生命と健康を脅かします。お金の心配なく安心して医療を受けられる制度こそ必要です。</p>	<p><b>反対</b> 個人の経済状況や保有資産などに応じて、個別に負担上限額を定めるべきと考える。</p>	<p><b>反対</b> 高額療養費を持続可能なものとするため、患者団体をはじめとした関係者からの御意見を丁寧に伺いながら、引き続き議論を進めていくことが重要であると考えております。</p>
<p>2. OTC類似薬の保険適用除外は行うべきではないと思いますが、いかがお考えですか。</p>	<p><b>賛成</b> OTC類似薬の保険外しは患者に重い負担となり治療を妨げます。解熱鎮痛薬では保険適用外で自己負担が49倍となる例も。保険が外され自治体の医療費助成の対象外になればアトピー治療などへの影響も深刻です。</p>	<p><b>反対</b> 市販品として広く定着した銘柄と同一の製品(OTC類似薬)について、公的医療保険の対象から見直し、セルフメディケーションを推進する。</p>	<p><b>その他</b> OTC類似薬の保険給付の在り方については、医療機関における必要な受診の確保を前提に、患者負担にも配慮しつつ、引き続き検討を行う必要があると考えております。</p>
<p>3. 従来の健康保険証の新規発行停止を撤回し、マイナ保険証・従来の保険証どちらでも受診できるようにすべきと思いますが、いかがお考えですか。</p>	<p><b>賛成</b> 国民皆保険制度のもとで保険証一枚あれば受診できることが原則です。個人情報保護上の懸念や窓口での認証の煩雑さなど解決すべき課題が数多くあるなかで、マイナ保険証への一本化を強制すべきではありません。</p>	<p><b>反対</b> 効率的かつ効果的な医療サービスの提供につながるため、マイナンバーに紐づいた医療データを活用することが望ましい。社会保険料を抑制するためにもマイナ保険証の推進は不可欠であると考えている。</p>	<p><b>反対</b> マイナ保険証により、より良い医療の提供が可能になります。不安の声には丁寧に対応し、メリットを丁寧に伝えつつ、資格確認書の活用も図りながら、国民の皆様が安心して保険診療を受けられるよう取り組みます。</p>
<p>4. 75歳以上の2割負担化など新たな患者負担増を行わず、患者の窓口負担を軽減すべきと思いますが、いかがお考えですか。</p>	<p><b>賛成</b> 高齢者は現役世代に比べて、年金頼みで所得は少なく、その一方で加齢に伴い病気は多くなります。生涯を通して医療を保障する視点に立てば、幼少期と共に高齢期も窓口負担は低く抑えることが合理的です。</p>	<p><b>反対</b> 健康余命の伸長や高齢者のライフスタイルの多様化を踏まえ、後期高齢者は原則2割負担、現役並所得者(金融所得、資産も含む)を3割として、世代間の支え合いに加え“世代内”での支え合いと公平性を高める。</p>	<p><b>その他</b> 給付と負担については引き続き議論が必要と考えますが、国民の皆様が必要な医療を受けることができるよう、引き続き患者負担にも配慮しつつ、持続可能な医療保険制度の構築に努めてまいります。</p>
<p>5. 医科・歯科診療報酬は、初・再診料、入院基本料などの基本診療料を適正に評価し、診療報酬総枠を引き上げるとしていますが、いかがお考えですか。</p>	<p><b>賛成</b> 現在の診療報酬では物価高や賃上げに対応できず、診療料や病棟の減少、救急の廃止、職員の大量離職など、医療は危機的事態です。緊急に国費を5000億円投入して、診療報酬の基本部分を引き上げるべきです。</p>	<p><b>賛成</b> 医療従事者の労働環境の改善や不合理是正などをを行い、医療の質を向上させていくためには、医療費の総枠を拡大し診療報酬を引き上げることが必要。</p>	<p><b>その他</b> 給付と負担については不断の見直しを行い、全ての世代が安心でき、能力に応じて支える、持続可能な全世代型社会保障を構築するため、的確な対応を行います。</p>
<p>6. 消費税を当面5%に引き下げ、社会保障の財源は大企業に社会的責任を求めるなど、所得再分配機能を高めて確保するべきと思いますが、いかがお考えですか。</p>	<p><b>賛成</b> 消費税5%減税により平均世帯で年12万円の減税になります。消費税減税や社会保障など継続的な施策の財源は、赤字国債ではなく、大企業減税と富裕層優遇税制を改めること、大軍拡を中止することでまかなうべきです。</p>	<p><b>賛成</b> 実質賃金を持続的にプラスになるまで一律5%に引き下げる。社会保障の財源については、長期的には経済成長に伴い増える見込みの税収分、短期的には現時点での税収上振れ分などで賄う。</p>	<p><b>反対</b> 医療・介護・年金・少子化対策といった全世代型社会保障制度に要する財源は今後も増加が見込まれており、消費税はその安定的な財源として極めて重要な役割を果たしているため、消費税率の引き下げには反対です。</p>
<p>7. 温室効果ガスを削減すると同時に、早期に原発ゼロを実現し、再生可能エネルギー中心の政策に転換するべきと思いますが、いかがお考えですか。</p>	<p><b>賛成</b> 政府の試算でも再生可能エネルギーの潜在量は現在の電力需要の5倍であり、再生可能エネルギーへの転換は十分に可能です。環境破壊の原発や温室効果ガス排出源の石炭火力への依存からの脱却がそのための鍵です。</p>	<p><b>反対</b> 社会全体がDX化に向けて動く中、電力消費量の増加傾向は将来的に続く見込みである。発電効率が極めて高い原子力発電をベースロード電源とすることで、再生可能エネルギーよりも安定的かつ経済的な電力供給が可能となる。</p>	<p><b>反対</b> 特定の電源や燃料源に過度に依存しないバランスの取れた電源構成を目指すとともに、脱炭素電源を確保するため、再エネと原子力は、エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源として最大限活用していきます。</p>
<p>8. 平和憲法を守り、核兵器禁止条約を署名・批准すべきと思いますが、いかがお考えですか。</p>	<p><b>賛成</b> 唯一の戦争被爆国であり、戦争放棄の憲法を持つ国として、率先して核兵器禁止条約に加盟し、ASEAN諸国とも連携して平和のための外交を推し進めることが、軍事費を削減し、社会保障の拡充にもつながる道です。</p>	<p><b>反対</b> 中国、ロシア、北朝鮮など日本周辺にある核保有国からの軍事的圧力に対し、抑止力を保持する可能性を示すことで、結果的に「戦争をしない社会」の構築につながる。</p>	<p><b>反対</b> 「核兵器のない世界」の実現に向けCTBTの早期発効やFMCTの即時交渉開始等、各国が直面する安全保障上の脅威に対処しながら核軍縮を前進させる、「現実的」かつ「実践的」な努力を着実に積み上げます。</p>



**つじ 恵**  
(れいわ新選組)

**賛成**  
物価上昇に賃金が追いつかず家計も厳しい状況にあります。また、重篤な疾患患者は闘病と就労制限を余儀なくされている方が多く、高い治療費の支払いでギリギリの生活を強いられている。高額療養費の上限額引き上げの白紙撤回だけでなく、上限額を引き下げ、患者の負担を減らすべきと考える。

**賛成**  
医療費を削減する手段としてのOTC類似薬の保険適用除外は、患者が自らの判断で薬を選択し服用することで、適切な診断・治療が行われず重篤化する危険をもたらす。またOTC類似薬が保険から除外された場合、患者の負担は実質的に増加することになる。医療費を含めた社会保障費の増加には、むしろ国費を大胆に投入して対応すべきである。

**おおむね賛成**  
国民の反対を押し切って強行された健康保険証の廃止は撤回し、復活させるべきと考える。また、個人情報の漏洩やトラブル、無駄ばかりを生んできたマイナンバーカードは廃止すべきと考えており、れいわ新選組の基本政策としても掲げている。

**賛成**  
後期高齢者医療制度は廃止し、全額国費負担とすることにより、後期高齢者患者の窓口負担を無くすとともに、現役世代の保険料負担を軽減すべきと考えている。

**賛成**  
診療報酬は、昨今の人件費や物価の上昇等を踏まえて適正に評価し引き上げるべきであり、それによる社会保障費の増加には、むしろ国費を大胆に投入して対応すべきである。

**おおむね賛成**  
低収入・所得世帯により負担が大きい「逆進性」があり、景気回復を妨げてきた消費税は早急に廃止すべきであり、消費税の廃止こそ、もっとも効果的な物価対策であるとも考える。一方、消費税増税と同時に減税された法人税については増税して累進課税を導入する、また、富裕層への所得税への累進強化や金融所得への課税強化を行うべきである。

**賛成**  
原発は即時廃止し、政府が買い上げて廃炉をすすめること、2030年までにエネルギー供給の70%を再生可能エネルギーでまかなうこと、そして2050年までのできるだけ早い時期に再生可能エネルギー100%を達成すること、等を基本政策として掲げている。

**賛成**  
真の独立国家となるために、日本は今こそ専守防衛と徹底した平和外交によって周辺諸国と信頼醸成を強化し、北東アジアの平和と安定に寄与すべきである、唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約をただちに批准し、「核なき世界」の先頭に立つことにより地域の安定をリードする、現行憲法を尊重するとともに、専守防衛、徹底した平和外交、そして核廃絶の先頭に立つことめざすこと、等を基本政策として掲げている。

7月20日投開票の参議院議員選挙にあたり、協会は愛知県選挙区の立候補予定者7人にアンケートを実施し、すやま初美氏(日本共産党)、水野こういち氏(国民民主党)、酒井やすゆき氏(自由民主党)、つじ恵氏(れいわ新選組)から回答をいただきました(掲載は到着順)。立憲民主党、公明党、日本維新の会の立候補予定者からは回答がありませんでした。

8つの質問項目は、いずれも国民の医療、生活、生命に関わる重要な問題です。回答は1項目につき「賛成」か「反対」を明記いただき、その後100字以内で理由を示すよう求めました。ぜひお読みいただき、会員各位の参考にさせていただければ幸いです。(編集部)

**参議院議員選挙をめぐる状況**

通常国会が成立した〇二五年(2025年)度予算は、防衛費が予算として初めて八兆円を超え、十一年連続で過去最大更新する一方、社会保障障関連については、高齢に伴う自然増分を一十億円以上圧縮する内容となっている。増え続ける防衛費が社会保障費削減と直結する構造となっており、社会保障費の拡大に向け財政運営の在り方を抜本的に変える必要がある。

今回の参院選は、このまま大軍拡をすすめて社会保障を切り捨てる道を進むのか、国民の命と健康を守る道へと切り替えるのかが重要な争点となる。昨年の総選挙で与党が過半数割れとなり与党だけで予算・法案が成立しないという現任、各党がこれの課題への様々な姿勢で臨むのかは党だけでなく野党にも鋭く問われることになる。

**選挙にのぞむ 保険医協会の基本方針**

愛知県保険医協会は、これまで同様、すべての政党に働きかけ協力が得られるよう共同することを運動の基本として、「社会保障と平和を基盤の政治実現を」といつ、我々の願いを大きく前進させるために、参議院議員選挙にあたり、あらためて次の基本方針を確認し活動をするものとする。

①協会・保団連の掲げている要求

**参議院議員選挙にのぞむ私たちの要求**

- ①従来の健康保険証の新規発行停止は撤回すること。
- ②高額療養費の上限引き上げ・OTC類似薬の保険適用除外など新たな患者負担増計画は中止し、患者窓口負担を軽減すること。
- ③医科・歯科診療報酬は、初・再診料、入院基本料などの基本診療料を適正に評価し、診療報酬総枠を引き上げること。
- ④医療提供体制を抜本的に拡充すること。医療・介護従事者確保に不可欠な賃上げなどがしやすいよう関連予算を大幅に増やすこと。
- ⑤消費税を当面5%に引き下げ、社会保障の財源は大企業に社会的責任を求めるなど、所得再分配機能を高めて確保すること。医療には「ゼロ税率」を適用すること。
- ⑥温室効果ガスを削減すると同時に、早期に原発ゼロを実現し、再生可能エネルギー中心の政策に転換すること。
- ⑦平和憲法を守り、核兵器禁止条約を署名・批准すること。沖縄辺野古への新基地建設は中止すること。

## 参院選 データクリップ

社会保障費「自然増」の削減額(2013年度～2023年度)

合計 ▲1兆6,400億円

■「自然増」 ■ 実質的な伸び

**選挙に行こう！参院選リーフ**

消費税リーフ  
ご活用ください

参院選リーフ  
(A6サイズ)

消費税リーフ  
(A5サイズ)

ご注文先  
愛知県保険医協会・運動担当まで  
※送料とともに無料で送付します  
TEL : 052-832-1346  
FAX : 052-832-3584